

令和 5 年度

大津菊陽水道企業団水道事業会計

予 算 書

大津菊陽水道企業団

目 次

令和 5 年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計予算	1
----------------------------	---

(予算に関する説明書)

予 算 実 施 計 画	3
債務負担行為に関する調書	6
予定キャッシュフロー計算書	7
給 与 費 明 細 書	8
令和 4 年度 予定損益計算書	11
令和 4 年度 予定貸借対照表	12
令和 5 年度 予定貸借対照表	14
注 記	16

令和5年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計予算書

(総則)

第1条 令和5年度大津菊陽水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,600 戸
(2) 年間総給水量	7,850,200 m ³
(3) 1日平均給水量	21,507 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,495,627 千円
第1項 営業収益	1,250,880 千円
第2項 営業外収益	244,744 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,311,063 千円
第1項 営業費用	1,292,630 千円
第2項 営業外費用	13,003 千円
第3項 特別損失	430 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入が、資本的支出に不足する額 840,765 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,037 千円、減債積立金 44,635 千円及び建設改良積立 257,358 千円、過年度分損益勘定留保資金 230,141 千円及び当年度分損益勘定留保資金 210,594 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	3 千円
第1項 工事負担金	1 千円
第2項 固定資産売却代金	1 千円
第3項 その他の資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	840,768 千円
第1項 建設改良費	796,132 千円
第2項 企業債償還金	44,635 千円
第3項 出 資 金	1 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税の納付に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	209,743 千円
(2) 交 際 費	100 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、6,561千円と定める。

令和5年2月22日 提出

大津菊陽水道企業団
企業長 吉本 孝寿

「予算に関する説明書」

令和5年度 水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			1,495,627	
	1. 営業収益		1,250,880	
		1. 給水収益	1,235,452	水道料金収入
		2. 受託工事収益	3,782	受託工事による収入
		3. その他営業収益	11,646	給水検査手数料、料金督促料等
	2. 営業外収益		244,744	
		1. 受取利息及び配当金	123	預金利息
		2. 長期前受金戻入	69,346	過去に収受した補助金等の収益化
		3. 引当金戻入益	1	引当金の戻入益
		4. 消費税還付金	17,156	消費税・地方消費税の還付額
		5. 雑収益	158,118	新設加入金、下水道料金徴収益等
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			1,311,063	
	1. 営業費用		1,292,630	
		1. 原水及び浄水費	195,198	取水・浄水施設の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	257,419	配水・給水施設の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	3,189	受託工事に要する費用
		4. 総係費	267,052	事業運営管理に要する費用
		5. 減価償却費	544,470	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	25,300	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7. その他営業費用	2	材料売却原価、雑支出等
	2. 営業外費用		13,003	
		1. 支払利息	12,400	企業債の利息
		2. 雑支出	602	分水負担金他
		3. 消費税	1	消費税・地方消費税の納付額
	3. 特別損失		430	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	428	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			3	
	1. 工事負担金		1	
		1. 工事負担金	1	配水管等の移設工事費に対する負担金
	2. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却原価
	3. その他の資本的収入		1	
		1. その他の収入	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			840,768	
	1. 建設改良費		796,132	
		1. 配水設備工事費	768,594	水道施設の整備・更新、設計・監理業務等
		2. メーター費	2,864	量水器の払出費用
		3. 固定資産購入費	24,674	固定資産の購入費用
	2. 企業債償還金		44,635	
		1. 企業債償還金	44,635	企業債の償還元金
	4. 出資金		1	
		1. 出資金	1	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	自主財源
水道メーター 検針事務委託	106,920	令和4年度	0	令和5~7年度	100,870			100,870

令和5年度 水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円)

1. 業務活動による C/F

当年度純利益	90,932,000
減価償却費	544,470,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,865
長期前受金戻入額	△ 69,346,000
受取利息・配当金	△ 134,000
支払利息	3,944,000
未収金の増減額 (△は増加)	21,844,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,214,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 637,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,792,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	384,000
固定資産除却費	15,000,000
小 計	612,058,378
利息・配当金の受取額	134,000
利息の支払額	△ 3,944,000
《 業務活動による C/F 》	608,248,378

2. 投資活動による C/F

有形固定資産の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 979,609,413
無形固定資産の取得による支出	△ 5,543,000
有価証券の取得による支出	△ 1,000
工事負担金等による収入	1,000
《 投資活動による C/F 》	△ 985,151,413

3. 財務活動による C/F

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,634,541
《 財務活動による C/F 》	97,365,459

資金増加額 (△は減少)	△ 279,537,576
資金期首残高	1,081,716,698
資金期末残高	802,179,122

令和5年度 水道事業会計 給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数				給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	再任用	会計年度	報酬	給料	手当	計		
本年度	12	27	3 (0)	0 (4)	610	106,562	63,550	170,722	39,021	209,743
前年度	12	26	2 (0)	0 (4)	610	99,973	60,393	160,976	37,955	198,931
比較	0	1	1 (0)	0 (0)	0	6,589	3,157	9,746	1,066	10,812

※ 1 職員数欄の（ ）書きは、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の数（外書き）である。

※ 2 手当・法定福利費には、退職給与引当金繰入額・法定福利費繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末・勤勉		管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当
		期末手当	勤勉手当				
	本年度		23,011	17,911	1,687	2,382	1,640
前年度		22,492	16,558	1,687	2,220	1,200	4,254
比較		519	1,353	0	162	440	672

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当	合計
	前年度	1,451	152	6,096	60	3,591	59,761
比較	120	12	496	0	15	3,789	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	27 (0)	99,656	61,755	161,411	37,562	198,973
前年度	26 (0)	93,330	58,192	151,522	36,550	188,072
比較	1 (0)	6,326	3,563	9,889	1,012	10,901

※ 職員数欄の（ ）書きは、再任用短時間勤務職員の数（外書き）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末・勤勉		管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当
		期末手当	勤勉手当				
	本年度		21,693	17,911	1,687	2,382	1,640
前年度		21,174	16,558	1,687	2,220	1,200	4,254
比較		519	1,353	0	162	440	672

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当	合計
	前年度	1,248	104	6,096	60	3,591	58,192
比較	86	12	304	0	15	3,563	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	0 (4)	6,906	1,795	8,701	1,444	10,145
前年度	0 (4)	6,643	1,761	8,404	1,405	9,809
比較	0 (0)	263	34	297	39	336

※ 職員数欄の()書きは、パートタイム会計年度任用職員の人数(外書き)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当	宿日直手当	合計
	本年度	1,318	237	48	192	0	0	1,795
	前年度	1,318	203	48	192	0	0	1,761
	比較	0	34	0	0	0	0	34

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減	増減事由別の内訳	説明及び備考	
給料	6,589	給与改定に伴う増減分	1,138	
		昇給等に伴う増加額	2,155	対象人数：24名
		その他の増減分	3,296	増：再任用職員 1名、新規採用 2名 減：退職・新規採用による給与差分
手当	3,157	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	3,157	増：給料表の改正、再任用職員(新規 2名) 減：退職・新規採用による給与差分

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区分	企業職	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	312,425 円
	平均給与月額	342,959 円
	平均年齢	42.49 歳
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	323,445 円
	平均給与月額	366,633 円
	平均年齢	43.42 歳

イ 初任給

区分	企業職	構成町の制度
高校卒	154,600 円	154,600 円
短大卒	167,100 円	167,100 円
大学卒	185,200 円	185,200 円

ウ 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年1月1日 現在	1 級	5 人	21.74 %	令和4年1月1日 現在	1 級	4 人	16.67 %
	2 級	3 人	13.04 %		2 級	2 人	8.33 %
	3 級	4 人	17.39 %		3 級	4 人	16.67 %
	4 級	5 人	21.74 %		4 級	7 人	29.17 %
	5 級	2 人	8.70 %		5 級	2 人	8.33 %
	6 級	3 人	13.04 %		6 級	4 人	16.67 %
	7 級	1 人	4.35 %		7 級	1 人	4.17 %
	計	23 人	100 %		計	24 人	100 %

工 級別の基準となる職務

区分	企業職
1 級	主事、技師の職務
2 級	高度な知識・経験を必要とする主事、技師の職務
3 級	参事、主査の職務
4 級	係長の職務 及び高度な知識・経験を必要とする参事の職務
5 級	課長補佐の職務
6 級	次長、課長、審議員の職務
7 級	事務局長の職務 及びその職務内容がこれと同程度である職務

オ 昇給

区分	本年度	前年度	
職員数 (A)	24 人	23 人	
昇給に係る職員数 (B)	24 人	23 人	
号給別内訳	2号給	4 人	5 人
	3号給	2 人	2 人
	4号給	16 人	12 人
	6号給	0 人	0 人
	8号給	2 人	4 人
比率 (B/A)	100 %	100 %	

カ 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.10 %
支給対象職員の比率 (令和 5 年 1 月 1 日現在)	82.61 %
支給対象職員 1 人あたり平均支給月額 (令和 4 年度実績)	298 円
特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

キ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	期別支給率		支給率計	職務上の段階及び職務の級等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
構成町の制度	2.200	2.200	4.400	有	R5.3月議会に上程

ク その他の手当

区分	構成町の制度との異動	備考
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
宿日直手当	異なる	宿直 7,000円/回、日直 8,000円/回

ケ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続	25年勤続	30年勤続	最高限度	その他の加算措置
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
構成町の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

令和4年度 水道事業会計（補正第3号） 予定損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

	円	円	(税抜) 円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,121,570,000		
(2) 受託工事収益	73,259,000		
(3) その他の営業収益	9,813,000	1,204,642,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	157,841,000		
(2) 配水及び給水費	210,513,000		
(3) 受託工事費	73,184,000		
(4) 総係費	284,094,000		
(5) 減価償却費	506,365,000		
(6) 資産減耗費	15,100,000		
(7) その他営業費用	2,000	1,247,099,000	
営業利益			△ 42,457,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	134,000		
(2) 長期前受金戻入	68,024,000		
(3) 引当金戻入益	1,000		
(4) 雑収益	117,063,000	185,222,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	4,726,000		
(2) 雑支出	543,000	5,269,000	179,953,000
経常利益			137,496,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	90,687,000	90,688,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	415,000		
(3) その他特別損失	1,000	417,000	90,271,000
当年度純利益			
			227,767,000
前年度繰越利益剰余金			
			0
その他未処分利益剰余金変動額			
			294,527,104
当年度未処分利益剰余金			
			522,294,104

令和4年度 水道事業会計（補正第3号） 予定貸借対照表

（令和5年3月31日）

－ 資産の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		473,343,125		
ロ 建物	649,618,774			
減価償却累計額	<u>△ 239,157,554</u>	410,461,220		
ハ 構築物	17,421,251,789			
減価償却累計額	<u>△ 7,288,799,816</u>	10,132,451,973		
ニ 機械及び装置	3,769,051,388			
減価償却累計額	<u>△ 1,946,252,742</u>	1,822,798,646		
ホ 車両運搬具	42,415,219			
減価償却累計額	<u>△ 30,758,809</u>	11,656,410		
ヘ 工具器具及び備品	124,312,721			
減価償却累計額	<u>△ 76,037,810</u>	48,274,911		
ト 建設仮勘定		<u>108,842,000</u>		
有形固定資産合計			13,007,828,285	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		386,100		
ロ ソフトウェア	6,003,000			
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>6,003,000</u>		
無形固定資産合計			6,389,100	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>51,000</u>		
投資その他の資産			<u>51,000</u>	
固定資産合計				13,014,268,385
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,081,716,698	
(2) 未収金		76,063,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 888,084</u>	75,174,916	
(4) 貯蔵品			38,983,724	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>1,196,075,338</u>
資産合計				<u>14,210,343,723</u>

－ 負債の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債		993,554,478	993,554,478	
(2) 他会計借入金				
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		45,943,000		
ロ 公務災害引当金		45,000,000	90,943,000	
固定負債合計				1,084,497,478
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債		42,895,829	42,895,829	
(3) 他会計借入金				
(4) 未払金			150,650,000	
(5) 前受金			0	
(6) 預り金			50,000,000	
(7) 引当金				
イ 退職給付引当金等		0		
ロ 修繕引当金		3,000		
ハ 賞与引当金		14,200,000	14,203,000	
(8) その他流動負債			900,000	
流動負債合計				258,648,829
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,191,537,799	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,490,384,262	
繰延収益合計				1,701,153,537
負債合計				<u>3,044,299,844</u>

－ 資本の部 －

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		186,730,052		
ロ 繰入資本金		19,368,000		
ハ 組入資本金		9,596,143,966		
自己資本金合計			9,802,242,018	
資本金合計				9,802,242,018
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		471,341,770		
ロ 国庫補助金		2,951,166		
ハ 受贈財産評価額		59,393,648		
資本剰余金合計			533,686,584	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		50,462,739		
ロ 建設改良積立金		257,358,434		
ハ 当年度未処分利益剰余金		522,294,104		
利益剰余金合計			830,115,277	
剰余金合計				1,363,801,861
資本合計				<u>11,166,043,879</u>
負債資本合計				<u>14,210,343,723</u>

令和5年度 水道事業会計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

－ 資産の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		473,342,125		
ロ 建物	652,800,774			
減価償却累計額	<u>△ 255,059,554</u>	397,741,220		
ハ 構築物	18,081,613,388			
減価償却累計額	<u>△ 7,645,474,415</u>	10,436,138,973		
ニ 機械及び装置	4,034,898,340			
減価償却累計額	<u>△ 2,096,868,694</u>	1,938,029,646		
ホ 車両運搬具	43,966,992			
減価償却累計額	<u>△ 33,836,582</u>	10,130,410		
ヘ 工具器具及び備品	146,091,874			
減価償却累計額	<u>△ 81,522,963</u>	64,568,911		
ト 建設仮勘定		<u>87,688,000</u>		
有形固定資産合計			13,407,639,285	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		386,100		
ロ ソフトウェア	11,546,000			
減価償却累計額	<u>△ 1,081,000</u>	<u>10,465,000</u>		
無形固定資産合計			10,851,100	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>52,000</u>		
投資その他の資産			<u>52,000</u>	
固定資産合計				13,418,542,385
2 流動資産				
(1) 現金預金			802,179,122	
(2) 未収金		54,219,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 912,949</u>	53,306,051	
(4) 貯蔵品			38,883,724	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>894,568,897</u>
資産合計				<u>14,313,111,282</u>

－ 負債の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,102,123,772			
企業債合計			1,102,123,772	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	53,735,000			
ロ 公務災害引当金	45,000,000			
引当金合計			98,735,000	
固定負債合計				1,200,858,772
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	31,691,994			
企業債合計			31,691,994	
(2) 未払金			126,289,100	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			50,000,000	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金等	0			
ロ 修繕引当金	3,000			
ハ 賞与引当金	14,584,000			
引当金合計			14,587,000	
(6) その他流動負債			900,000	
流動負債合計				223,468,094
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,191,536,799	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,559,728,262	
繰延収益合計				1,631,808,537
負債合計				<u>3,056,135,403</u>

－ 資本の部 －

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	186,730,052			
ロ 繰入資本金	19,368,000			
ハ 組入資本金	9,596,143,966			
自己資本金合計			9,802,242,018	
資本金合計				9,802,242,018
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金	471,341,770			
ロ 国庫補助金	2,951,166			
ハ 受贈財産評価額	59,393,648			
資本剰余金合計			533,686,584	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	5,828,198			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処分利益剰余金	915,219,079			
利益剰余金合計			921,047,277	
剰余金合計				1,454,733,861
資本合計				<u>11,256,975,879</u>
負債資本合計				<u>14,313,111,282</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出による減価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法による。

・主な耐用年数

建	物	7 ～ 50 年						
構	造	物	10 ～ 60 年					
機	械	及	び	装	置	6 ～ 30 年		
車	両	運	搬	具	4 ～ 6 年			
工	具	器	具	及	び	備	品	2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 円とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月～3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として、48,229 千円を支給する予定のため、14,584 千円を取り崩す見込みである。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

・リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

・リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。